

# 平成25年度 事業報告

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

## 1. 調査研究事業

### (1) 創立25周年記念事業

当研究所は、国際社会が直面する重要課題について、自由な立場から深く考察し、創造的かつ建設的な提言を内外に広く発信する、開かれた政策研究提言機関として、昭和63年に設立され、当期で25周年を迎えた。10月11日に記念提言「平成50年、世界で輝く日本たれー日本国民憲章を抱き、日本と世界の運命を拓くー」を発表するとともに、10月17日に記念シンポジウムを開催した。

### (2) 調査研究活動

当研究所は、世界と日本が直面する重要課題について、自由な立場から、グローバルな展望の下に、政治、経済、防衛など総合的な観点をもって、適切・機敏な政策提案を目指して、研究を行った。

当期は、外交・安全保障、経済・財政、科学技術、教育改革、エネルギー、少子化対応等の各分野で幅広く研究を行った。所内会議で発表し活発に議論するとともに、基礎研究に資するために国内外の有識者を招いてコロキウムを開催した。11月6日に公開セミナー「日米同盟の展望：米国のリバランス政策と今後の日米同盟」を開催した。

### (3) 研究誌等の刊行

当研究所の研究成果をまとめた「IIPS Quarterly」を年4回（4月 第4巻第2号、8月 第4巻第3号、11月 第4巻第4号、1月 第5巻第1号）発行した。関係各方面に配付するとともに、ホームページに掲載した。また、外務省国際問題調査研究・提言事業費補助金を受け、抜粋の英語版をホームページに掲載した。

当研究所の英文研究誌「Asia-Pacific Review」を年2回（5月 Vol. 20, No.1、11月 Vol. 20, No.2 創立25周年記念号）を発行した。関係諸機関に配付するとともに、英国の出版社を通じて全世界に販売した。

### (4) 研修の受入れ

5月から12月まで、陸上自衛隊幹部高級課程（AGS）の研修生5名に対し、部外講師、当研究所の役員、研究顧問、主任研究員等による研修を実施した。

## 2. 国際交流事業

### (1) 「日米中ハイレベルトラック1.5」

米国平和研究所、中国現代国際関係研究所との共催で、6月28日、29日に北京において「日米中ハイレベルトラック1.5対話」を開催し、三ヶ国において不測の事態を招きかねない政治・経済・安全保障上の諸問題についての相互理解促進と北東アジアにおけるリスク低減の強化を図ることを目的として、東シナ海における緊張の増大を念頭に、海洋における偶発的衝突予防を主なテーマに率直かつ活発な議論が行われた。

### (2) 「日米韓トラック1.5」

平成20年より、米国平和研究所（USIP）および韓国国立外交院（KNDIA）との共催で、議会関係者及び政府間の協調体制の構築と具体的な協調政策案の創出を目的として、「日米韓トラック1.5」を実施している。

当期は、7月16日、17日、ワシントンにおいて、日米韓各国の外務・防衛の政府関係者および経験者・専門家など約40名が参加し、米国のアジア太平洋回帰に対する日韓両国の見方、北朝鮮に対する抑止と交渉のバランスのあり方、台頭する中国への関与と日米韓協力のあり方、を議題として、真摯かつ率直な意見交換が行われた。

### (3) 「東京ーソウル・フォーラム」

平成22年より、ソウル国際問題フォーラムとの共催で、東京とソウルで毎年交互に国際会議を開催し、日韓の意思疎通のための戦略対話を実施している。

当期は、9月5日、6日、ソウルにおいて開催し、日韓両国の政界、財界、学会から約50名が参加し、東アジアの安定に向けて日韓両国がどのような役割を果たしていくべきか、「米中関係と北朝鮮に見る日韓の視座」、「経済政策と東アジア経済の展望」、「未来志向の日韓ビジネス協力」、「日韓関係正常化への道」をテーマに議論した。

### (4) 「日中関係シンポジウム」

平成20年より、中国人民外交学会との共催で、東京と北京で毎年交互に国際会議・シンポジウムを開催し、日中の意思疎通のための戦略対話を実施している。

当期は、11月28日、北京において開催し、日中両国の政界、財界、学会から約30名が参加し、「日中間の危機コントロールと信頼回復のための実効的な措置」、「日中経済貿易協力を強化する方法」、「相互の国民感情の改善方法」をテーマに議論した。

(5) 「日台対話」

平成14年より台湾側と対話交流を実施しており、当期は、台湾の兩岸交流遠景基金会との共催で、東京において、12月5日に国際会議・シンポジウムを開催し、アジアの政治・経済・安全保障等について、「中国大陸の情勢と日中、対中関係」、「日台経済関係の展望」、「米国の東アジアにおける安全保障政策と日台関係」をテーマに議論した。

(6) 「今後10年の東シナ海における海洋の安全保障戦略」

2月24日に米国海軍大学校よりトシ・ヨシハラ教授及びジェームズ・ホームズ教授、米国防大学からトーマス・ハメス主任研究員を招聘し、都内ホテルにおいて、政府、研究機関、プレス等の安全保障関係者を招いて、「今後10年の東シナ海における海洋安全保障」と題した専門家レベルのコロキアムを開催したことで、主要メディアにも取り上げられ、内外の海洋の安全保障に関わる理解を増進することとなった。

3. 中曽根康弘賞表彰事業

第9回中曽根康弘賞については、4月22日に運営委員会を開催し受賞者3名を決定した。6月25日、授賞式を開催し、中井隆陽氏（日本）、道下徳成氏（日本）、ダイアン吉日氏（英国）に奨励賞を授与した。

第10回中曽根康弘賞については、7月1日から1月31日まで募集を行い12の個人・団体から応募があった。3月10日に選考委員会を開催し候補者を選定した。

## 平成25年度 所内会議

開催日	テーマ	発表者
4月8日	新たなエネルギー社会への移行ー欧州での省エネ・再生可能エネルギー普及への取り組みー	主任研究員 清水 幹彦
4月15日	WBCとネット選挙とサイバーテロリズムー言	主任研究員 井出 智明
4月22日	世界金融危機後のドル	主任研究員 和佐 健介
5月13日	ポスト・ベトナム期における米海軍特殊戦部隊	研修員 由井 暁生
5月20日	人間本性に基づく政治・社会の構築に向けて	主任研究員 藤 和彦
5月28日	サイバー戦争の危機:攻撃の実態と防御	主任研究員 大澤 淳
6月3日	尖閣諸島をめぐる言説と歴史	上席研究員 川島 真
6月10日	Prof. Nye の新著(2013)について	特任研究顧問 小堀 深三
6月17日	日本の製造業の行方	主任研究員 国分 克悦
6月24日	日本の少子化と地域	主任研究員 市川 恭子
7月1日	国際レジームと安全保障貿易管理	前主任研究員 西垣 淳子
7月8日	キャメロン政権とヨーロッパ統合ーイギリスは EU から離脱するのかー	上席研究員 細谷 雄一
7月22日	情報機能の強化と NSC との関係についての考察	主任研究員 小林 貴
9月9日	国連安全保障理事会の変質と日本	主任研究員 河原 節子
9月30日	現代の正義ー政治哲学・法哲学・公共哲学・経済倫理に共通する考え方についてー	主任研究員 和田 肇
10月7日	少子化対策ー出生率=2を政策目標にー	主任研究員 藤江 泰郎
10月21日	日本の財政支出の長期予測と財政再建規模の分析(再考)	主任研究員 北浦 修敏
10月28日	ICT 産業における垂直統合モデルの合理性	主任研究員 雨宮 寛二
11月11日	日韓関係の現状と展望ー日韓オピニオン・リーダーはどう見ているかー	主任研究員 清水 幹彦
11月18日	教育再生実行会議」提言評価と付加的提言ー平成 50 年、世界で輝く日本であるために	主任研究員 井出 智明
11月25日	米海軍と水陸両用戦のなりたち	研修員 由井 暁生
12月1日	超高齢・ソーシャルメディア時代における「共同体」の可能性	主任研究員 藤 和彦
12月9日	ポリティカル・マーケティングー政治課題解決へのマーケティング・アプローチ	主任研究員 井出 智明
12月16日	尖閣諸島問題の形成過程ー日中国交正常化以前ー	上席研究員 川島 真
1月20日	集団的自衛権をめぐる戦後政治	上席研究員 細谷 雄一
1月27日	2014年という年	特任研究顧問 小堀 深三
2月3日	我が国の新エネルギー基本計画がガラ計画にならないために	主任研究員 国分 克悦
2月10日	2014年の中東情勢の見通しーアラブの春から3年後の中東ー	主任研究員 松本 太

2月17日	日米同盟において日本が果たすべき軍事的役割	主任研究員 小林 貴
2月24日	人口減少の下での日本経済～概観～	主任研究員 藤江 泰郎
3月3日	世代会計の手法を活用した政府支出の長期推計	主任研究員 北浦 修敏
3月10日	なぜ、米国はイノベーション大国か	主任研究員 雨宮 寛二
3月17日	なぜ、要人は失言失態を繰り返すのか	主任研究員 井出 智明
3月24日	現代の正義論Ⅱ	主任研究員 和田 肇
3月31日	海洋を巡る日米中関係と対外認識	主任研究員 大澤 淳

平成25年度 コロキウム

開催日	テーマ	講師
4月2日	陸上自衛隊の現状と課題及び日米同盟における役割	森山 尚直 陸上幕僚監部防衛部長
5月20日	会場自衛隊の現状と課題及び日米同盟における役割	山下 万喜 海上幕僚監部防衛部長
6月26日	中国経済研究	横尾 賢一郎 経団連国際協力本部長、 青山 周 経団連21世紀政策研究所主任 研究員
7月10日	中国経済研究	茅田 泰三 コマツ(株)顧問、中央大学 大学院教授
7月29日	航空自衛隊の現状と課題及び日米同盟 における役割	航空幕僚監部防衛部長
10月2日	中国経済研究	真家 陽一 日本貿易振興機構海外調査 部中国北アジア課長
10月21日	我が国の防衛産業政策の現状と今後の 在り方	岩崎 啓一郎 三菱重工業(株)執行役員

## 第9回中曾根康弘賞受賞者（2013年6月25日授賞・対外発表）

（スピーチ順）

1 中井 隆陽（奨励賞）

年齢：1966年11月6日生れ（46歳） 国籍：日本

所属：医療通訳研究会(MEDINT)看護部会、医療法人瑠璃会AYクリニック 看護師

選考理由：医療看護分野の国際協力ボランティアに積極的に取り組み、青年海外協力隊の一員としてコートジボアール、マダガスカルで看護活動に従事し、国際緊急援助隊や特定非営利活動法人災害人道医療支援会(HuMA)等の登録看護師として参加し、パキスタン、ハイチの大地震、フィリピン、パキスタン、タイの水害による被災者の緊急支援に取り組んできた。現地では設備や物資が不足するという厳しい状況の中で、現地の医療事情、風土、文化を理解し、現地の人に寄り添う看護を行ってきた。また、国内では、医療通訳研究会看護部会を看護師仲間とともに結成し、言葉や文化の異なる在留外国人の看護の理解を深める講座を開催し、看護師の人材育成に貢献している。このような国際的な支援活動は称賛に値する。

2 道下 徳成（奨励賞）

年齢：1965年8月26日生れ（47歳） 国籍：日本

所属：政策研究大学院大学准教授

選考理由：近年の中国の急速な台頭や北朝鮮情勢の不透明化に伴い、東アジアの戦略環境が大きく動揺している。そのような中、安全保障分野の研究者として国内外のメディアや学界で、日本の防衛政策や朝鮮半島情勢などの積極的な情報発信を行っている。とくに、日本の安全保障政策に関する理解が必ずしも十分とは言えない海外メディアで解説記事を連載し、またインタビューに頻繁に応じて日本から見解を示し続けていることは、日本の国益に資するものである。日本の安全保障政策に関する実務と学問を熟知し、欧米の政策コミュニティにも幅広いネットワークを有する数少ない専門家であり、国際関係における平和と安全の確保に寄与している。今後の活躍が大いに期待される。

3 ダイアン吉日（奨励賞）

年齢：非公開 国籍：英国

職業：英語落語家

選考理由：古典落語から創作落語まで、英語と関西弁をまじえたユニークあふれる落語により、日本人だけでなく外国人をも魅了し、日本の伝統文化の素晴らしさを伝える活動に取り組んでいる。米国や英国など海外公演では英語落語を通じて日本人の生活や感情を外国人に伝えている。一方で、新作落語「ワンダフル・ジャパン」では、来日した外国人が体験する驚きや出来事を落語にして、外国人の気持ちを日本人に伝えている。英語と関西弁をまじえた落語は英語を学び始めた日本人にも英語の勉強になる。茶道、華道、着物にも精通し、日本人以上に日本の伝統文化を熟知していると言っても過言ではない。日本人が忘れかけている日本の伝統文化をこよなく愛し、私たち日本人にその良さを思い出させるとともに、日本と海外の文化の懸け橋となる国際的な活動を高く評価する。